

2024年12月
(前期比季節調整値版)

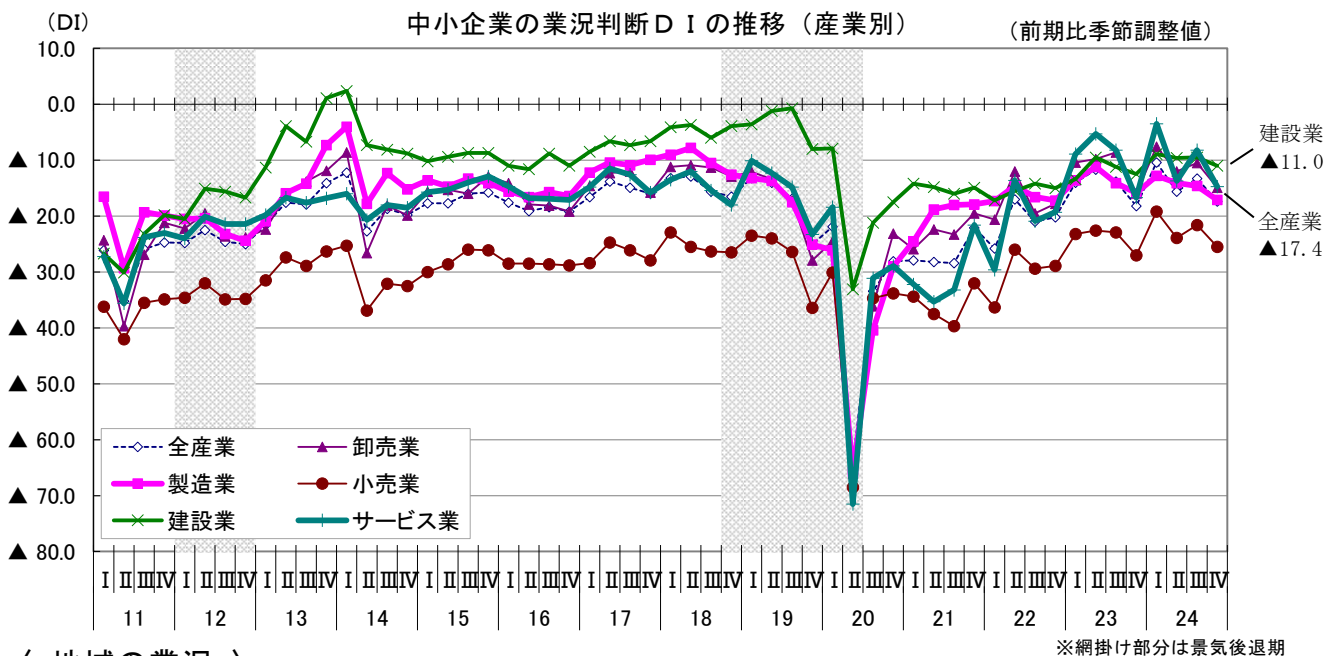
第178回 中小企業景況調査報告書 (2024年10-12月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

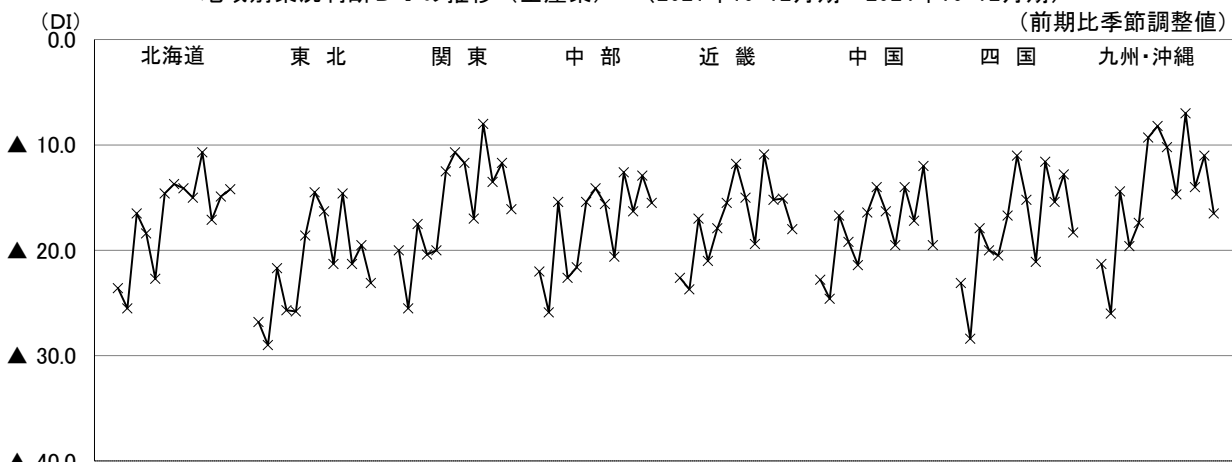
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.3→▲17.4)



〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅が縮小し、中国、四国、九州・沖縄、関東、東北、近畿、中部の地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2021年10-12月期~2024年10-12月期)

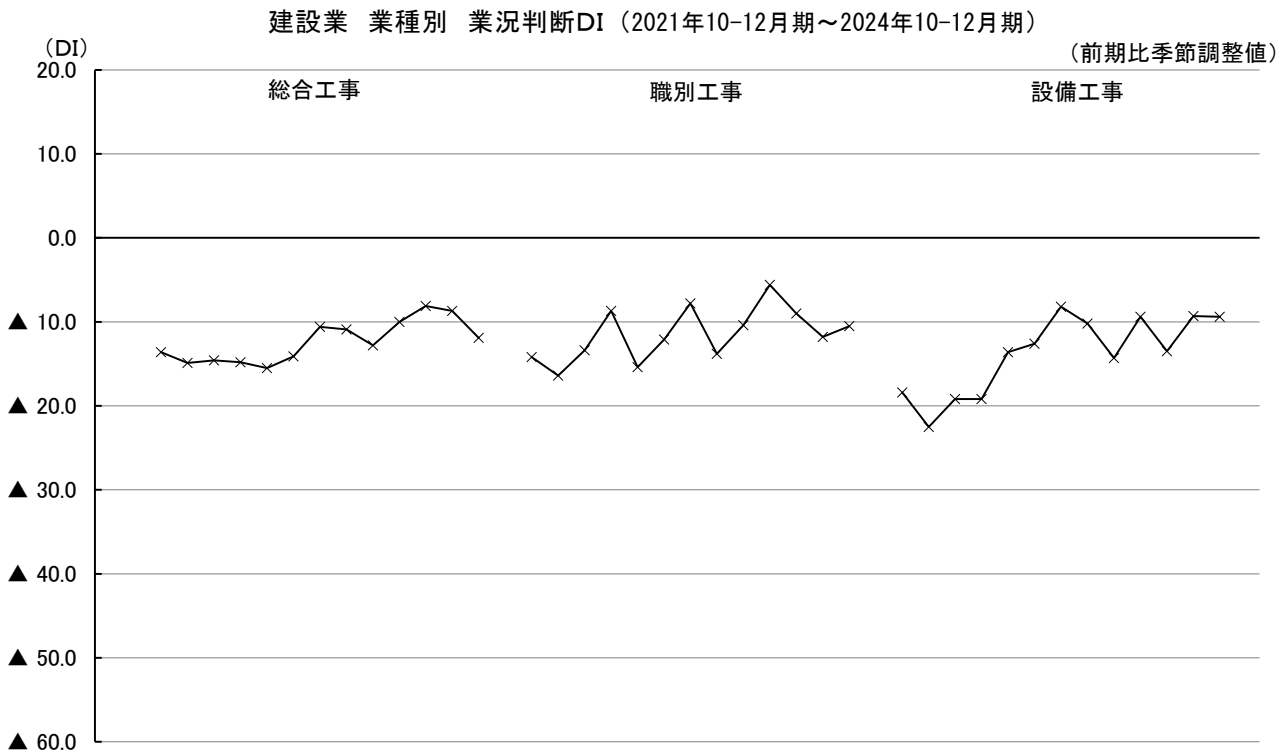
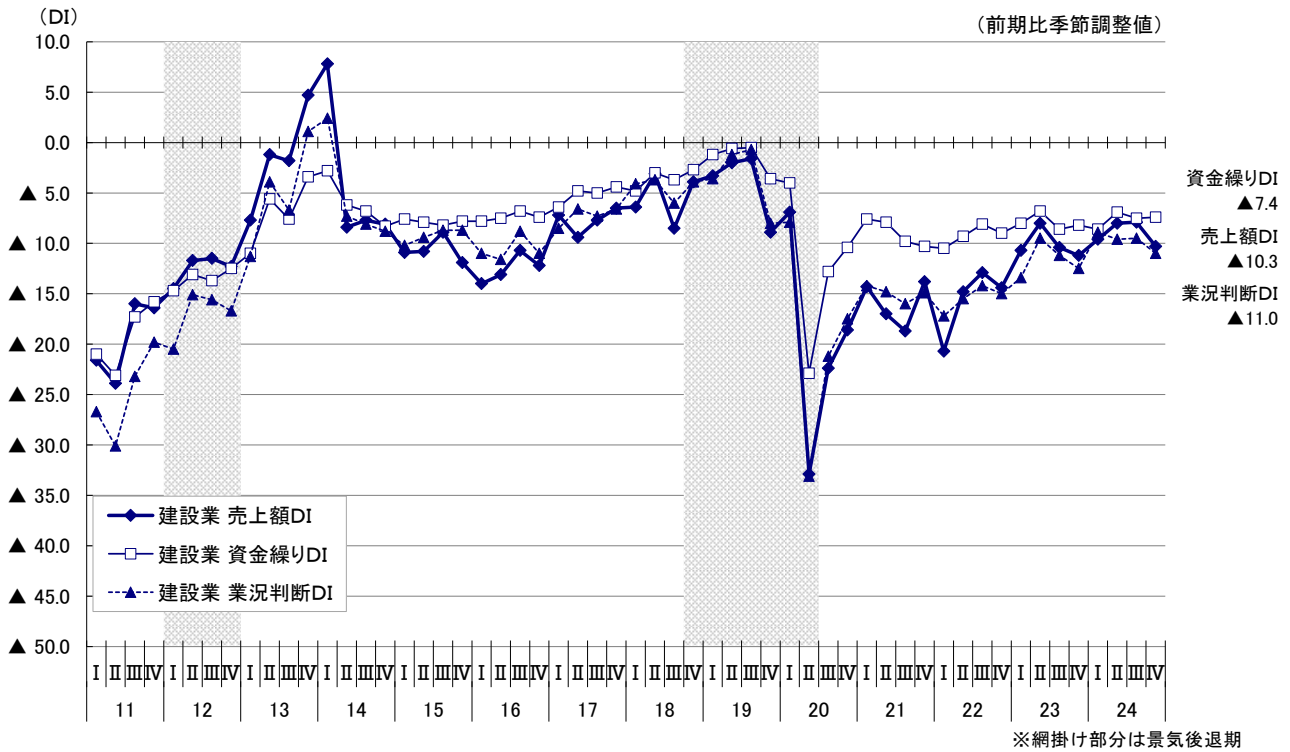


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 建設業の動向

建設業の業況判断D Iは、▲11.0(前期差1.5ポイント減)と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは▲10.3(前期差2.4ポイント減)とマイナス幅が拡大し、資金繰りD Iは▲7.4(前期差0.1ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

業況判断D Iを業種別に見ると、職別工事で▲10.5(前期差1.3ポイント増)とマイナス幅が縮小し、総合工事で▲11.9(前期差3.2ポイント減)、設備工事で▲9.4(前期差0.1ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で20.2%（前期差0.2ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期
総合工事	24.2	19.9	23.4	23.7	22.7
職別工事	16.5	13.4	15.7	15.1	14.2
設備工事	17.5	16.0	17.6	18.7	21.0
建設業計	20.7	17.4	20.1	20.4	20.2

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「熟練技術者の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

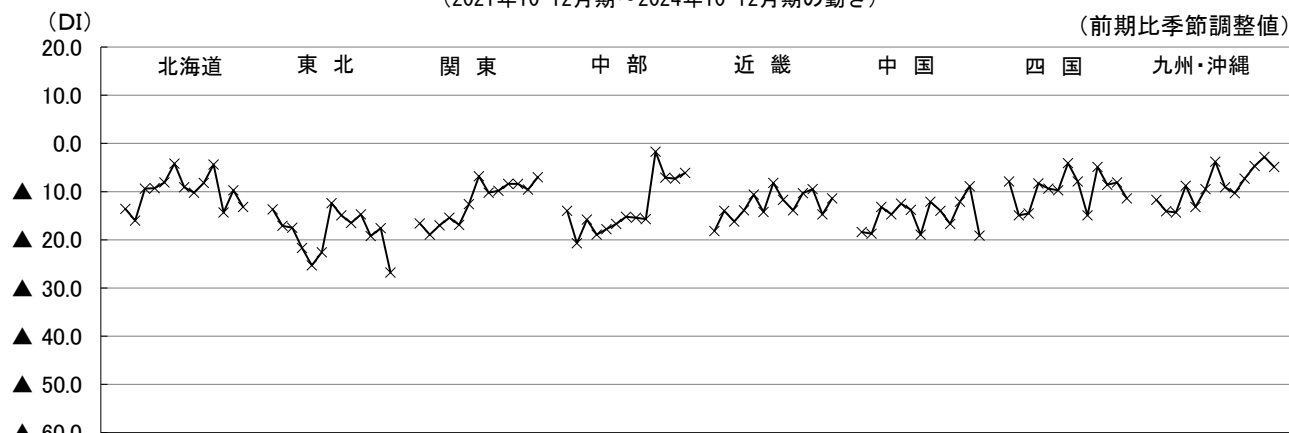
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	材料価格の上昇 (31.9%)	従業員の確保難 (20.9%)	熟練技術者の確保難 (8.2%)	民間需要の停滞 (7.1%)	官公需要の停滞 (6.7%)
前期 (7-9月期)	材料価格の上昇 (32.9%)	従業員の確保難 (18.7%)	熟練技術者の確保難 (7.9%)	民間需要の停滞 (7.8%)	官公需要の停滞 (7.0%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、関東、中部でマイナス幅が縮小し、中国、東北、北海道、四国、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
建設業

（2021年10-12月期～2024年10-12月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

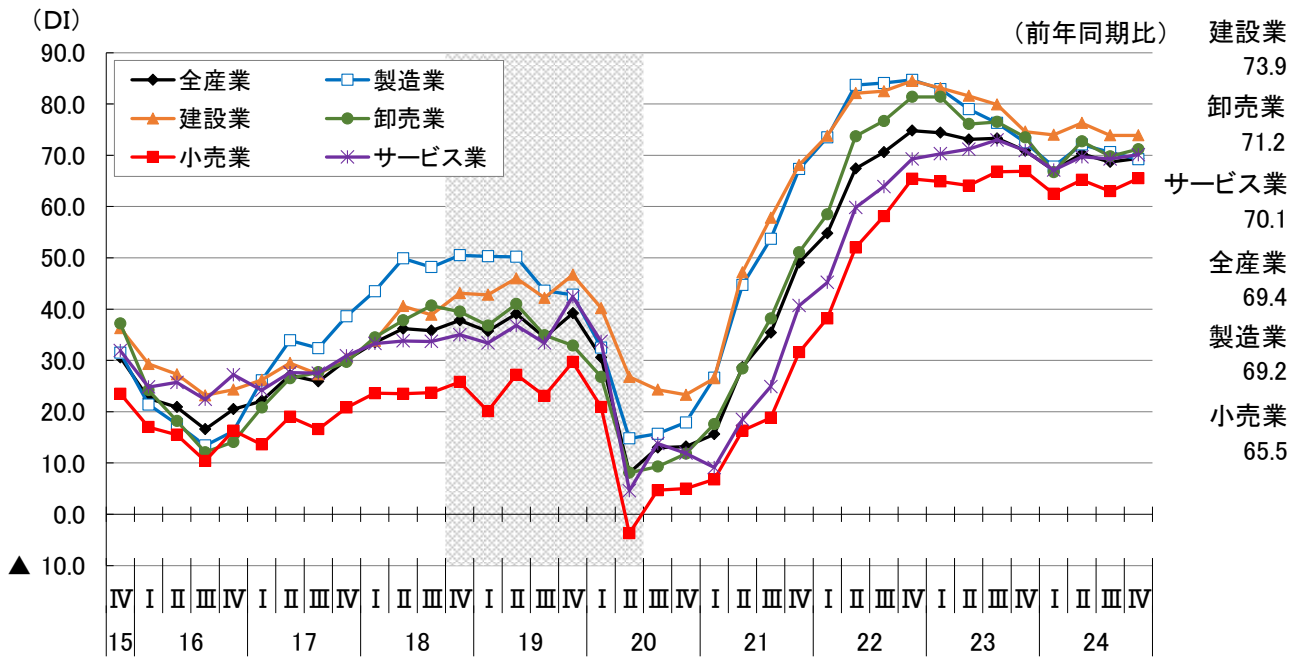
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、73.9（前期73.9、前期差0.0ポイント）と横ばいとなった。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- 最低賃金が上がり、官公需要も停滞気味の中、会社の事業承継も考えていかなければならない。非常に難しい経営環境であるが、承継人は目途がついているため、教育もしっかりと行いながら、事業を存続させていく。[道南・道央]
- 7月の豪雨災害による災害復旧工事が本格化する中で、建設業界は活気を帯びている様に見えるが慢性的な人手不足が続いており、仕事を請負いたくてもできない状況がこの先暫く続くと予想され業況判断が難しいと思われる。[山形]
- 仕事の引き合いがあっても熟練技術者が不足しているため請けられない状況が続いている。また来年から生コン代金も上がるので材料費の増加が見込まれるため、利益の確保が難しくなる。[山梨]
- 地震後は公費解体が主流で大規模な修繕のニーズは停滞していたが、近日は解体ではなく「修繕」を選択する人がふえはじめています。しかし、建材価格の高騰が続いており、業務の調整に難航している。[石川]
- 北陸新幹線に伴う工事特需が終息し、県内建設需要はかなり低調と感じる。今後も何か起爆剤が無いかぎり需要回復は見込めない。[福井]
- 円安を背景に輸出企業の設備投資が積極的に推移。大手建設会社は選別受注を進めていることもあり、請負金額も上昇傾向にある。同時に材料および工賃も上昇しているため、利益は上がってきていない。[広島]
- 2024年問題と職人不足から工事期間の長期化で経費の上昇が大きく、将来の経営に影響が生じてくると思う。2025年4月からの省エネ申請の義務化で設計期間の長期化と、費用UPから収益対策が必要。[香川]
- 来年4月入社の高卒新卒も確保出来ており、採用活動の成果は出ているが、熟練の技術者は不足しており、若手社員のスキルアップが急務。資格取得支援に力を入れ、技術者育成に重点的に取り組んでいきたい。[福岡]

【調査要領】

- 調査時点：2024年11月15日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,592のうち有効回答数17,565（有効回答率94.5%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,281を集計したもの。）